

新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の産業別の雇用 に与える影響について

要旨

新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の雇用に与える影響について、産業別の就業者の減少数および減少率を試算した結果は、次のとおり。

「シナリオ1（標準ケース）」では、減少する就業者数は▲185.5万人、2019年度就業者数と比較した減少率は▲2.8%と試算される。産業別で減少数が多いのは、卸売・小売業（▲52.0万人）、製造業（▲37.8万人）、宿泊・飲食サービス業（▲36.2万人）である。減少率では宿泊・飲食サービス業の▲8.7%が大きい。県別では、富山県で▲1.6万人（減少率▲2.8%）、石川県で▲1.4万人（減少率▲2.3%）、福井県で▲0.8万人（減少率▲1.9%）、長野県で▲2.6万人（減少率▲2.3%）、岐阜県で▲3.2万人（減少率▲2.8%）、静岡県で▲6.6万人（減少率▲3.3%）、愛知県で▲18.2万人（減少率▲4.4%）、三重県で▲2.6万人（減少率▲2.7%）、滋賀県で▲2.3万人（減少率▲3.0%）となる。

「シナリオ2（リスクケース）」では、減少する就業者数は▲301.5万人、減少率は▲4.5%と試算される。産業別で減少数が多いのは、卸売・小売業（▲84.5万人）、製造業（▲61.4万人）、宿泊・飲食サービス業（▲58.9万人）である。減少率では宿泊・飲食サービス業の▲14.1%が大きい。県別では、富山県で▲2.6万人（減少率▲4.6%）、石川県で▲2.5万人（減少率▲3.9%）、福井県で▲1.4万人（減少率▲3.2%）、長野県で▲4.5万人（減少率▲4.0%）、岐阜県で▲5.3万人（減少率▲4.7%）、静岡県で▲10.5万人（減少率▲5.3%）、愛知県で▲27.7万人（減少率▲6.7%）、三重県で▲4.4万人（減少率▲4.5%）、滋賀県で▲3.6万人（減少率▲4.7%）となる。

試算結果からは、2009年の「リーマンショック」後の経済危機時における就業者数の減少（▲1.5%）と比較して、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響がいかに甚大となるのかがわかる。今回、雇用への影響は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業を中心とした非製造業で特に大きい。製造業、建設業でも大きく減少することが見込まれ、即座に雇用の受け皿となるような産業は考えにくい。また、「シナリオ2（リスクケース）」では、非製造業への影響がさらに甚大になるうえ、製造業でも「リーマンショック」後の就業者数の減少（▲6.0%）と同程度の減少が見込まれる。ただし、今般の経済危機は、経済活動の自粛要請に伴う人為的な需要急減の側面が大きい。したがって、自粛解除後には、海外と国内の需要が急速に回復する可能性もある。急回復した需要に即応できる生産体制を維持し、いわゆる「V字回復」を達成するためにも、短期的には「雇用を守る」ことが強く望まれる。

1. 分析の手順

本レポートでは4月24日に当財団が発表した「中部社研 経済レポート No.25 新型コロナウイルス感染症が2020年度の全国・中部圏に与える経済的な影響について¹⁾」の試算結果²⁾(図表1-1、1-2)を前提に、産業別の雇用面への影響を分析する。「中部社研 経済レポート No.25」では、経済的な影響について、標準ケースとしての「シナリオ1」とリスクケースとしての「シナリオ2」の二通りの試算結果を示している³⁾。そこで、雇用に与える影響についても、それぞれに対応して二通りの試算を行うものとする。分析の手順は次のとおりである。

- ・実質国(県)内総生産に対する各産業⁴⁾の就業者数の弾性値(=変化率の比)を推定する
- ・図表1-1、1-2で示されている実質国(県)内総生産の減少率と推定した弾性値を用いて、産業別の就業者の減少数および減少率を試算する

図表1-1 シナリオ1(標準ケース):

新型コロナウイルス感染症の経済的な影響 国(県)内総生産(実質)

| 全国 | 富山県 | 石川県 | 福井県 | 長野県 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国内総生産 | 県内総生産 | | | |
| 単位:10億円 | 単位:100万円 | | | |
| ▲ 52,299 | ▲ 430,842 | ▲ 355,292 | ▲ 217,184 | ▲ 651,872 |
| 減少率 | 減少率 | | | |
| ▲ 9.7% | ▲ 9.5% | ▲ 7.6% | ▲ 6.6% | ▲ 7.9% |

| 岐阜県 | 静岡県 | 愛知県 | 三重県 | 滋賀県 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 県内総生産 | | | | |
| 単位:100万円 | | | | |
| ▲ 698,989 | ▲ 1,829,834 | ▲ 5,743,165 | ▲ 663,323 | ▲ 632,205 |
| 減少率 | | | | |
| ▲ 9.2% | ▲ 10.8% | ▲ 14.6% | ▲ 8.1% | ▲ 9.9% |

(出所)当財団「中部社研 経済レポート No.25」

¹⁾ <https://www.criser.jp/bunnseki/report.html>。

²⁾ 実質国(県)内総生産の減少額および減少率を試算。減少率は、2019年12月に当財団が公表した「中部社研 経済見通し 2020」の結果に基づく2019年度実質国(県)内総生産の推定値との比較による。

³⁾ 「シナリオ1(標準ケース)」は、パンデミック(感染症の世界的な大流行)が2020年後半に収束し、訪日外国人旅行者数が2020年10月以降回復し、緊急事態措置の期間が1か月程度となる想定に基づく。一方、「シナリオ2(リスクケース)」は、パンデミックが2020年中続き、訪日外国人旅行者数が2021年3月まで回復せず、緊急事態措置の期間が3か月程度となる想定に基づく。

⁴⁾ 内閣府「国民経済計算」の経済活動別分類に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が強く出ていると考えられる製造業、建設業、御売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業と、それら以外の産業(その他非製造業)について分析する。

図表1-2 シナリオ2(リスクケース):

新型コロナウイルス感染症の経済的な影響 国(県)内総生産(実質)

| 全国 | 富山県 | 石川県 | 福井県 | 長野県 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 国内総生産 | 県内総生産 | | | |
| 単位:10億円 | 単位:100万円 | | | |
| ▲ 84,974 | ▲ 704,174 | ▲ 617,085 | ▲ 370,853 | ▲ 1,102,351 |
| 減少率 | 減少率 | | | |
| ▲ 15.8% | ▲ 15.5% | ▲ 13.3% | ▲ 11.3% | ▲ 13.4% |

| 岐阜県 | 静岡県 | 愛知県 | 三重県 | 滋賀県 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 県内総生産 | | | | |
| 単位:100万円 | | | | |
| ▲ 1,165,983 | ▲ 2,904,447 | ▲ 8,745,773 | ▲ 1,110,891 | ▲ 1,010,841 |
| 減少率 | | | | |
| ▲ 15.4% | ▲ 17.1% | ▲ 22.2% | ▲ 13.6% | ▲ 15.8% |

(出所)当財団「中部社研 経済レポート No.25」

2. 各産業の就業者数の弾性値

実質国(県)内総生産に対する各産業の就業者数の弾性値については、内閣府「国民経済計算 2018 年度年次推計(平成30年度)」の経済活動別就業者数のデータを用いて、国内総生産が(年間で)1%変化した際に各産業の就業者数が何%変化するかを推定した⁵。推定結果は図表2-1のとおりである⁶。

図表2-1 実質国内総生産に対する各産業の就業者数の弾性値

| 製造業 | 建設業 | 卸売・小売業 | 運輸・郵便業 | 宿泊・飲食サービス業 | その他非製造業 |
|--------------------|------|--------|--------|------------|---------|
| 就業者数の変化率/国内総生産の変化率 | | | | | |
| 0.37 | 0.38 | 0.50 | 0.29 | 0.89 | 0.10 |

(出所)内閣府「国民経済計算」のデータを用いて当財団推計

⁵ 経済活動別就業者数の変化率を実質国内総生産の成長率に回帰した係数の点推定値による。推定期間については、製造業、建設業、その他非製造業は同一基準で遡ることができる1994年以降、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業は近年のインバウンドの急激な増加を背景とした構造的な変化を考慮し、2016年以降としている。

⁶ 弾性値については地域差が大きくないと考えられることから、全国の結果を各県にも適用する。

3. 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響

以上、図表1-1、1-2で示されている実質国（県）内総生産の減少率と、図表2-1の実質国（県）内総生産に対する各産業の就業者数の弾性値の推定結果から、新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の雇用に与える影響について、産業別の就業者の減少数および減少率を試算すると⁷、「シナリオ1（標準ケース）」では図表3-1、「シナリオ2（リスクケース）」では図表3-2のとおりとなる。

2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少する就業者数は「シナリオ1（標準ケース）」で▲185.5万人、2019年度就業者数と比較した減少率は▲2.8%と試算される。産業別で減少数が多いのは、卸売・小売業（▲52.0万人）、製造業（▲37.8万人）、宿泊・飲食サービス業（▲36.2万人）である。減少率では宿泊・飲食サービス業の▲8.7%が大きい。県別では、富山県で▲1.6万人（減少率▲2.8%）、石川県で▲1.4万人（減少率▲2.3%）、福井県で▲0.8万人（減少率▲1.9%）、長野県で▲2.6万人（減少率▲2.3%）、岐阜県で▲3.2万人（減少率▲2.8%）、静岡県で▲6.6万人（減少率▲3.3%）、愛知県で▲18.2万人（減少率▲4.4%）、三重県で▲2.6万人（減少率▲2.7%）、滋賀県で▲2.3万人（減少率▲3.0%）となる。「シナリオ2（リスクケース）」では、減少する就業者数は▲301.5万人、減少率は▲4.5%と試算される。産業別で減少数が多いのは、卸売・小売業（▲84.5万人）、製造業（▲61.4万人）、宿泊・飲食サービス業（▲58.9万人）である。減少率では宿泊・飲食サービス業の▲14.1%が大きい。県別では、富山県で▲2.6万人（減少率▲4.6%）、石川県で▲2.5万人（減少率▲3.9%）、福井県で▲1.4万人（減少率▲3.2%）、長野県で▲4.5万人（減少率▲4.0%）、岐阜県で▲5.3万人（減少率▲4.7%）、静岡県で▲10.5万人（減少率▲5.3%）、愛知県で▲27.7万人（減少率▲6.7%）、三重県で▲4.4万人（減少率▲4.5%）、滋賀県で▲3.6万人（減少率▲4.7%）となる。

「労働力調査」によると2020年3月現在の完全失業者数は176万人、完全失業率（季節調整）は2.5%である。上記の試算結果からは、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響がいかに甚大となるのかがわかる⁸。また、いわゆる「リーマンショック」後の経済危機と比較しても、2009年の全国の就業者数は前年から▲1.5%の減少であり、上記試算結果

⁷ 具体的には以下の手順による。まず、全国の経済活動別の就業者数については、総務省統計局「労働力調査」の産業別就業者数データの2019年度平均を利用する。石川県、福井県、愛知県については、公表している産業別就業者数データをそのまま用いる。なお、石川県は2019年度の平均、福井県と愛知県は公表が2019年10-12月期までのため、2019暦年の平均で代替し、2019年度推計値とする。その他の県については、「労働力調査」の産業別就業者数データを公表していないため、2019暦年の都道府県別就業者数（総数のモデル推計値、公表は2019年10-12月期まで）を、各県最新年度「県民経済計算」の経済活動別就業者数（就業地ベース）から計算した産業別割合により案分し、2019年度推計値とする。以上の2019年度産業別就業者数（の推計値）に、「産業別就業者減少率＝（図表1-1、1-2の）実質国（県）内総生産の減少率×（図表2-1の）実質国（県）内総生産に対する各産業の就業者数の弾性値」を掛けて、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少する産業別就業者数を試算している。

⁸ 5月8日に公表された米労働省「雇用統計」によると、米国の4月失業率は14.7%、戦後最悪の水準となった。非農業部門雇用人数も▲2,050万人の減少となり、上記の日本の試算結果とは比較にならないほどの大きな影響が単月ですすでに出ていることがわかる。もっとも、これは日米の雇用慣行の違いも反映した結果であり、米国では労働者の多くがいわゆる「一時解雇（レイオフ）」の状態、収束後は再雇用されることが期待されている。

の減少率の方が圧倒的に大きい。2009年は特に製造業の減少率が大きく、前年から▲6.0%減少した。一方、非製造業のなかには就業者数が前年から増加した産業が多く、例えば、宿泊・飲食サービス業は1.9%の増加となっていた。当時は非製造業が製造業の就業者数減少の受け皿となっていたと言える。

今回、雇用への影響は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業を中心とした非製造業で特に大きい。製造業、建設業でも大きく減少することが見込まれ、即座に雇用の受け皿となるような産業は考えにくい⁹。ただし、今般の経済危機は、経済活動の自粛要請に伴う人為的な需要急減の側面が大きい。したがって、自粛解除後には、海外と国内の需要が急速に回復する可能性もある。急回復した需要に即応できる生産体制を維持し、いわゆる「V字回復」を達成するためにも、短期的には「雇用を守る」ことが強く望まれる。

図表3-1 シナリオ1(標準ケース):

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響 産業別就業者の減少数および減少率
(全国)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・小売業 | 運輸・郵便業 | 宿泊・飲食サービス業 | その他非製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 37.8 万人 (▲ 3.6%) | ▲ 18.5 万人 (▲ 3.7%) | ▲ 52.0 万人 (▲ 4.9%) | ▲ 9.9 万人 (▲ 2.9%) | ▲ 36.2 万人 (▲ 8.7%) | ▲ 31.1 万人 (▲ 0.9%) | ▲ 185.5 万人 (▲ 2.8%) |

(富山)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・小売業 | 運輸・郵便業 | 宿泊・飲食サービス業 | その他非製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 4.9 千人 (▲ 3.5%) | ▲ 1.7 千人 (▲ 3.6%) | ▲ 4.0 千人 (▲ 4.8%) | ▲ 0.8 千人 (▲ 2.8%) | ▲ 2.4 千人 (▲ 8.5%) | ▲ 2.1 千人 (▲ 0.9%) | ▲ 1.6 万人 (▲ 2.8%) |

⁹ もちろん、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療・介護や物流関連など人手不足が一層深刻化している職種もあるが、医療や介護は専門性が極めて高く、他の産業の就業者数減少の受け皿とはなりにくい。物流関連についても、例えば「Uber Eats (ウーバーイーツ)」といったフードデリバリーサービスの配達員などの急増が言われているが、多くの就業者を吸収する規模になることは考えにくい。

図表3-1(続)

(石川)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 3.7 千人 (▲ 2.8%) | ▲ 1.5 千人 (▲ 2.9%) | ▲ 3.7 千人 (▲ 3.8%) | ▲ 0.6 千人 (▲ 2.2%) | ▲ 2.6 千人 (▲ 6.8%) | ▲ 2.0 千人 (▲ 0.7%) | ▲ 1.4 万人 (▲ 2.3%) |

(福井)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 2.3 千人 (▲ 2.4%) | ▲ 1.0 千人 (▲ 2.5%) | ▲ 1.7 千人 (▲ 3.3%) | ▲ 0.3 千人 (▲ 1.9%) | ▲ 1.6 千人 (▲ 5.9%) | ▲ 1.3 千人 (▲ 0.6%) | ▲ 0.8 万人 (▲ 1.9%) |

(長野)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 7.2 千人 (▲ 2.9%) | ▲ 2.7 千人 (▲ 3.0%) | ▲ 6.4 千人 (▲ 4.0%) | ▲ 0.9 千人 (▲ 2.3%) | ▲ 5.3 千人 (▲ 7.1%) | ▲ 3.9 千人 (▲ 0.8%) | ▲ 2.6 万人 (▲ 2.3%) |

(岐阜)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 9.5 千人 (▲ 3.4%) | ▲ 3.2 千人 (▲ 3.5%) | ▲ 8.2 千人 (▲ 4.6%) | ▲ 1.5 千人 (▲ 2.7%) | ▲ 5.4 千人 (▲ 8.2%) | ▲ 4.1 千人 (▲ 0.9%) | ▲ 3.2 万人 (▲ 2.8%) |

図表3-1(続)

(静岡)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 19.5 千人 (▲ 3.9%) | ▲ 6.0 千人 (▲ 4.1%) | ▲ 16.7 千人 (▲ 5.4%) | ▲ 3.6 千人 (▲ 3.2%) | ▲ 12.0 千人 (▲ 9.6%) | ▲ 8.3 千人 (▲ 1.0%) | ▲ 6.6 万人 (▲ 3.3%) |

(愛知)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 54.1 千人 (▲ 5.3%) | ▲ 14.4 千人 (▲ 5.6%) | ▲ 47.7 千人 (▲ 7.3%) | ▲ 9.2 千人 (▲ 4.3%) | ▲ 31.9 千人 (▲ 13.0%) | ▲ 24.5 千人 (▲ 1.4%) | ▲ 18.2 万人 (▲ 4.4%) |

(三重)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 7.4 千人 (▲ 3.0%) | ▲ 2.1 千人 (▲ 3.1%) | ▲ 3.8 千人 (▲ 4.1%) | ▲ 1.2 千人 (▲ 2.4%) | ▲ 8.8 千人 (▲ 7.2%) | ▲ 3.1 千人 (▲ 0.8%) | ▲ 2.6 万人 (▲ 2.7%) |

(滋賀)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 7.5 千人 (▲ 3.6%) | ▲ 1.8 千人 (▲ 3.8%) | ▲ 5.4 千人 (▲ 4.9%) | ▲ 1.2 千人 (▲ 2.9%) | ▲ 3.7 千人 (▲ 8.8%) | ▲ 3.0 千人 (▲ 0.9%) | ▲ 2.3 万人 (▲ 3.0%) |

(出所)当財団推計

図表3-2 シナリオ2(リスクケース):

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響 産業別就業者の減少数および減少率

(全国)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 61.4 万人 (▲ 5.8%) | ▲ 30.1 万人 (▲ 6.1%) | ▲ 84.5 万人 (▲ 7.9%) | ▲ 16.1 万人 (▲ 4.6%) | ▲ 58.9 万人 (▲ 14.1%) | ▲ 50.5 万人 (▲ 1.5%) | ▲ 301.5 万人 (▲ 4.5%) |

(富山)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 8.1 千人 (▲ 5.7%) | ▲ 2.8 千人 (▲ 5.9%) | ▲ 6.5 千人 (▲ 7.8%) | ▲ 1.3 千人 (▲ 4.6%) | ▲ 3.9 千人 (▲ 13.8%) | ▲ 3.5 千人 (▲ 1.5%) | ▲ 2.6 万人 (▲ 4.6%) |

(石川)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 6.4 千人 (▲ 4.9%) | ▲ 2.5 千人 (▲ 5.1%) | ▲ 6.4 千人 (▲ 6.7%) | ▲ 1.1 千人 (▲ 3.9%) | ▲ 4.6 千人 (▲ 11.8%) | ▲ 3.6 千人 (▲ 1.3%) | ▲ 2.5 万人 (▲ 3.9%) |

(福井)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 3.9 千人 (▲ 4.1%) | ▲ 1.7 千人 (▲ 4.3%) | ▲ 2.9 千人 (▲ 5.7%) | ▲ 0.6 千人 (▲ 3.3%) | ▲ 2.7 千人 (▲ 10.1%) | ▲ 2.2 千人 (▲ 1.1%) | ▲ 1.4 万人 (▲ 3.2%) |

図表3-2(続)

(長野)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 12.2 千人 (▲ 4.9%) | ▲ 4.5 千人 (▲ 5.1%) | ▲ 10.9 千人 (▲ 6.7%) | ▲ 1.6 千人 (▲ 3.9%) | ▲ 9.0 千人 (▲ 11.9%) | ▲ 6.6 千人 (▲ 1.3%) | ▲ 4.5 万人 (▲ 4.0%) |

(岐阜)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 15.9 千人 (▲ 5.6%) | ▲ 5.4 千人 (▲ 5.9%) | ▲ 13.7 千人 (▲ 7.7%) | ▲ 2.4 千人 (▲ 4.5%) | ▲ 9.0 千人 (▲ 13.7%) | ▲ 6.8 千人 (▲ 1.5%) | ▲ 5.3 万人 (▲ 4.7%) |

(静岡)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 31.0 千人 (▲ 6.3%) | ▲ 9.6 千人 (▲ 6.5%) | ▲ 26.5 千人 (▲ 8.6%) | ▲ 5.8 千人 (▲ 5.0%) | ▲ 19.0 千人 (▲ 15.2%) | ▲ 13.1 千人 (▲ 1.6%) | ▲ 10.5 万人 (▲ 5.3%) |

(愛知)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 82.4 千人 (▲ 8.1%) | ▲ 22.0 千人 (▲ 8.5%) | ▲ 72.6 千人 (▲ 11.1%) | ▲ 14.1 千人 (▲ 6.5%) | ▲ 48.6 千人 (▲ 19.8%) | ▲ 37.3 千人 (▲ 2.1%) | ▲ 27.7 万人 (▲ 6.7%) |

図表3-2(続)

(三重)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 12.4 千人 (▲ 5.0%) | ▲ 3.4 千人 (▲ 5.2%) | ▲ 6.4 千人 (▲ 6.8%) | ▲ 2.0 千人 (▲ 4.0%) | ▲ 14.7 千人 (▲ 12.1%) | ▲ 5.2 千人 (▲ 1.3%) | ▲ 4.4 万人 (▲ 4.5%) |

(滋賀)

| 製造業 | 建設業 | 卸売・ 小売業 | 運輸・ 郵便業 | 宿泊・飲食 サービス業 | その他非 製造業 | 全産業計 |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 就業者の減少数 ()内は減少率 | | | | | | |
| ▲ 12.0 千人 (▲ 5.8%) | ▲ 2.9 千人 (▲ 6.0%) | ▲ 8.7 千人 (▲ 7.9%) | ▲ 1.9 千人 (▲ 4.6%) | ▲ 5.9 千人 (▲ 14.0%) | ▲ 4.7 千人 (▲ 1.5%) | ▲ 3.6 万人 (▲ 4.7%) |

(出所)当財団推計

(島澤 諭、難波了一)

最近の中部社研経済レポート

| No. | 発表年月日 | タイトル |
|-----|-------------|--|
| 26 | 2020年5月20日 | 新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の産業別の雇用に与える影響について |
| 25 | 2020年4月24日 | 新型コロナウイルス感染症が2020年度の全国・中部圏に与える経済的な影響について |
| 24 | 2020年4月15日 | 法人企業統計調査を用いた労働生産性の要因分解～向上のカギは大規模製造業にあり～ |
| 23 | 2020年2月4日 | 新型肺炎が各県の訪日中国人旅行消費額に与える影響 |
| 22 | 2019年10月8日 | 日韓関係の悪化等が全国・中部圏に与える経済的な影響について |
| 21 | 2018年12月19日 | 消費税率引上げと増税対策が家計に与える影響について |
| 20 | 2018年12月14日 | 人口減少と将来の労働力不足について |
| 19 | 2018年10月18日 | 「米中貿易戦争」の経済的帰結 |
| 18 | 2018年9月13日 | 2018年7月と8月の猛暑が全国および中部圏の家計消費に与える影響について |
| 17 | 2018年8月20日 | 全国・中部圏の旅行者数・旅行消費の長期予測と経済効果について |
| 16 | 2018年8月9日 | 平成30年7月豪雨が中部圏経済に与える影響に関する試算～サプライチェーン寸断の影響～ |
| 15 | 2018年5月23日 | 原油価格上昇がもたらす全国・中部圏経済への影響について |
| 14 | 2018年4月6日 | 2018年2月大雪が北陸の消費と生産に与えた影響について |

※ No.13 以前のレポートについては、当財団 HP でご確認ください



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チーム（現・研究部）を発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp